

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	15,254,911	11,174,724	実質収支比率	6.4	7.5																																																																																												
市町村名	吉田町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	14,802,499	10,663,744	経常収支比率	86.8	90.4																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	452,412	510,980	(※1)	(92.1)	(94.1)																																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,288	8,088	標準財政規模	6,927,723	6,700,579																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	28,919	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	442,124	502,892	財政力指数	0.94	0.94																																																																																													
	平成27年国調(人)	29,093		過疎	×	単年度収支	-60,768	-26,468	公債費負担比率	11.2	12.4																																																																																													
	増減率(%)	-0.6		山振	×	積立金	670,085	338,182	健全化判断比率	-	-																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	29,421	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	619,837	460,869	連結実質赤字比率	-	-																																																																																													
	うち日本人(人)	27,718		581	621	指数表選定	○	実質単年度収支	-10,520	-149,155	実質公債費比率	11.5	12.1																																																																																											
	令02.01.01(人)	29,604	第2次	標準財政収入額		標準財政需要額	5,221,814	5,069,995	標準税収入額等	6,167,780	6,175,976	経常経費充当一般財源等	6,056,026	6,058,410	歳入一般財源等	9,203,313	8,595,057	資金不足比率(※4)																																																																																						
	うち日本人(人)	27,934																			7,412	7,642																																																																																		
	増減率(%)	-0.6	47.5																		48.5																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.8	7,607																		7,499																																																																																			
	面積(km ²)	20.73	48.8																		47.6																																																																																			
人口密度(人/km ²)	1,395																																																																																																							
世帯数(世帯)	11,265																																																																																																							
職員の状況																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,917,201	10,815,174																																																																																														
	市区町村長	1	7,900	一般職員	206	589,160	2,860	うち公的資金	10,167,068	10,348,356																																																																																														
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	257,356	305,471																																																																																														
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	4	11,532	2,883	収益事業収入	-	-																																																																																														
	議会議長	1	3,200	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	1,184,825	1,184,807																																																																																														
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,528,533	1,478,285																																																																																														
	議会議員	11	2,400	合計	208	596,878	2,870	財政調整基金	30,736	30,733																																																																																														
				ラスパイレス指数			96.1	その他特定目的基金	582,747	494,751																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 吉田町杖之原市広域施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 榛原総合病院組合(普通会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 榛原総合病院組合(事業会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 相寿園管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 駿遠学園管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 静岡県市町総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> </table>																		一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 吉田町杖之原市広域施設組合		(2) 土地取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(7) 公共下水道事業会計		(9) 榛原総合病院組合(普通会計分)				(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(10) 榛原総合病院組合(事業会計分)								(11) 相寿園管理組合								(12) 駿遠学園管理組合								(13) 静岡県市町総合事務組合								(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合								(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)								(16) 静岡地方税滞納整理機構	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 吉田町杖之原市広域施設組合																																																																																																		
(2) 土地取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(7) 公共下水道事業会計		(9) 榛原総合病院組合(普通会計分)																																																																																																		
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(10) 榛原総合病院組合(事業会計分)																																																																																																		
						(11) 相寿園管理組合																																																																																																		
						(12) 駿遠学園管理組合																																																																																																		
						(13) 静岡県市町総合事務組合																																																																																																		
						(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合																																																																																																		
						(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																		
						(16) 静岡地方税滞納整理機構																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）				地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	5,434,765	35.6	5,196,380	79.1	普通税	5,196,380	95.6	-
地方譲与税	97,032	0.6	97,032	1.5	法定普通税	5,196,380	95.6	-
利子割交付金	3,729	0.0	3,729	0.1	市町村民税	2,085,025	38.4	-
配当割交付金	15,914	0.1	15,914	0.2	個人均等割	58,476	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	21,673	0.1	21,673	0.3	所得割	1,558,280	28.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	107,990	2.0	-
地方消費税交付金	679,671	4.5	679,671	10.3	法人税割	360,279	6.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,810,706	51.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,808,204	51.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,176	1.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	197,473	3.6	-
自動車税環境性能割交付金	10,877	0.1	10,877	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	62,254	0.4	62,254	0.9	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	39,554	0.3	39,554	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	31,222	0.2	31,222	0.5	目的税	238,385	4.4	-
自動車税減収補填特例交付金	5,381	0.0	5,381	0.1	法定目的税	238,385	4.4	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,951	0.0	2,951	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	526,220	3.4	396,985	6.0	事業所税	-	-	-
普通交付税	396,985	2.6	396,985	6.0	都市計画税	238,385	4.4	-
特別交付税	129,235	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	6,891,689	45.2	6,524,069	99.3	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,076	0.0	5,076	0.1	合計	5,434,765	100.0	-
分担金・負担金	3,198	0.0	-	-				
使用料	113,520	0.7	17,265	0.3				
手数料	13,737	0.1	1,466	0.0				
国庫支出金	4,246,033	27.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	764,463	5.0	-	-				
財産収入	23,026	0.2	8,114	0.1				
寄附金	709,118	4.6	-	-				
繰入金	777,277	5.1	-	-				
繰越金	510,980	3.3	-	-				
諸収入	129,490	0.8	16,097	0.2				
地方債	1,067,304	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	40,046	0.3	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	362,958	2.4	-	-				
歳入合計	15,254,911	100.0	6,572,087	100.0				

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	99.5	98.0
(%)	年	99.4	97.3
		99.5	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,589,951	実質収支	74,893
下水道	635,800	再差引収支	74,893
病院	397,011	加入世帯数(世帯)	3,481
上水道	2,440	被保険者数(人)	5,575
工業用水道	-	被保険者	114
国民健康保険	164,955	1人当り	1
その他	389,745	保険料(料)収入額	324
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,249	0.6	-	-	93,249
総務費	5,255,096	35.5	12,789	-	1,942,703
民生費	3,120,636	21.1	18,470	-	1,763,059
衛生費	1,489,385	10.1	18,915	-	1,392,185
労働費	2,974	0.0	-	-	2,867
農林水産業費	199,043	1.3	87,624	-	120,294
商工費	270,945	1.8	4,251	-	182,391
土木費	1,373,326	9.3	528,194	-	924,370
消防費	664,824	4.5	153,636	-	501,942
教育費	1,305,436	8.8	336,950	-	800,256
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,027,585	6.9	-	-	1,027,585
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	14,802,499	100.0	1,160,829	-	8,750,901

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,489,268	30.3	3,152,861	2,600,964	37.3
人件費	1,964,260	13.3	1,730,702	1,265,440	18.1
うち職員給	1,242,369	8.4	1,123,706	-	-
扶助費	1,497,423	10.1	394,574	307,939	4.4
公債費	1,027,585	6.9	1,027,585	1,027,585	14.7
元利償還金	1,027,585	6.9	1,027,585	1,027,585	14.7
内 うち元金	965,277	6.5	965,277	965,277	13.8
訳 うち利子	62,308	0.4	62,308	62,308	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,152,402	61.8	5,356,620	3,455,062	49.5
物件費	1,770,326	12.0	1,427,486	982,543	14.1
維持補修費	58,152	0.4	45,911	327	0.0
補助費等	5,869,156	39.6	2,776,699	2,076,410	29.8
うち一部事務組合負担金	794,007	5.4	793,090	786,959	11.3
繰出金	554,700	3.7	423,721	395,782	5.7
積立金	899,168	6.1	682,803	-	-
投資・出資金・貸付金	900	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,160,829	7.8	241,420	-	-
うち人件費	80,087	0.5	80,087	-	-
普通建設事業費	1,160,829	7.8	241,420	-	-
うち補助	251,930	1.7	35,386	-	-
うち単独	904,399	6.1	205,534	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,802,499	100.0	8,750,901	-	-

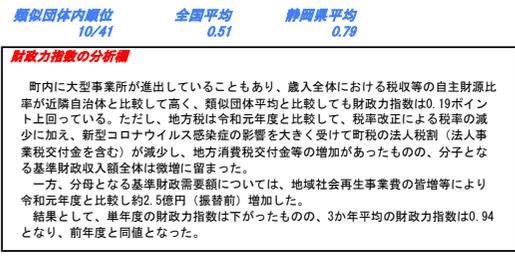
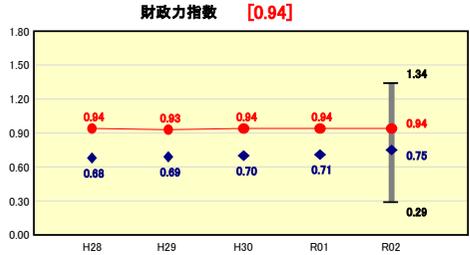
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,421人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,718人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.73 km ²	実質公債費比率	11.5 %
歳入総額	15,254,911千円	将来負担比率	59.5 %
歳出総額	14,802,499千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
実質収支	442,124千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1
標準財政規模	6,927,723千円		
地方債現在高	10,917,201千円		

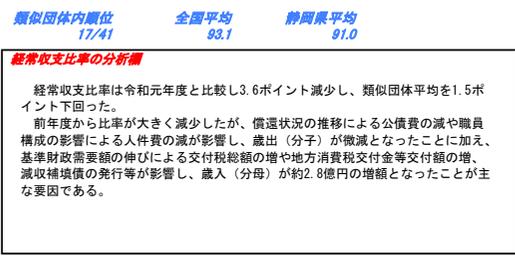
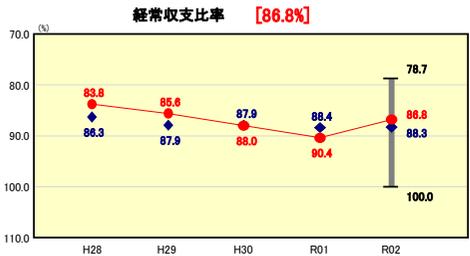


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

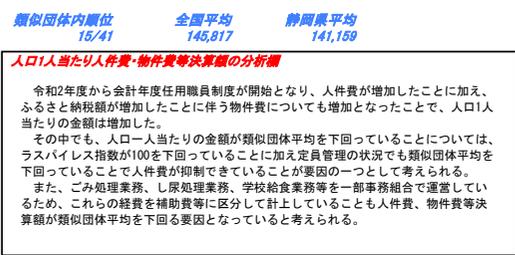
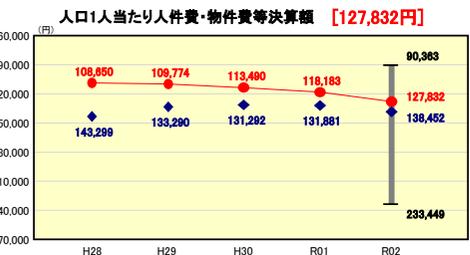
財政力



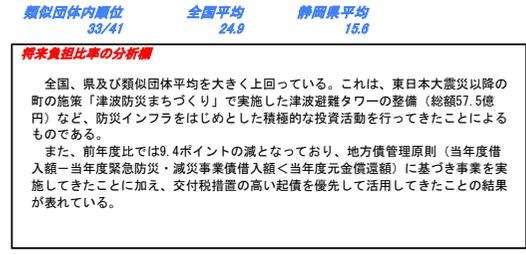
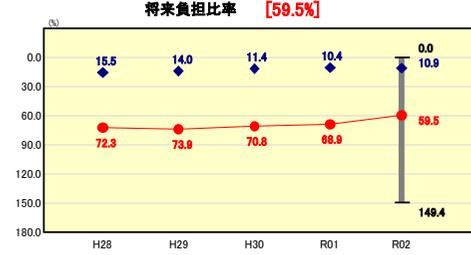
財政構造の弾力性



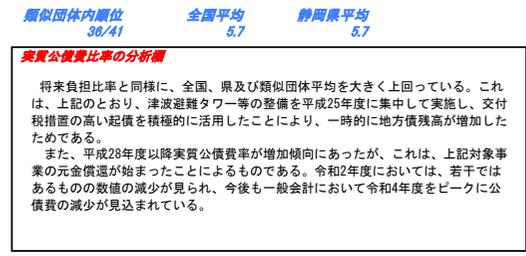
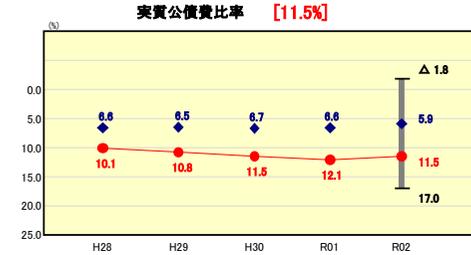
人件費・物件費等の状況



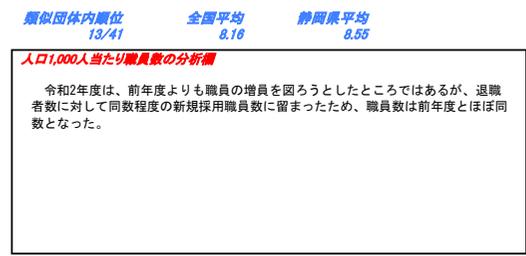
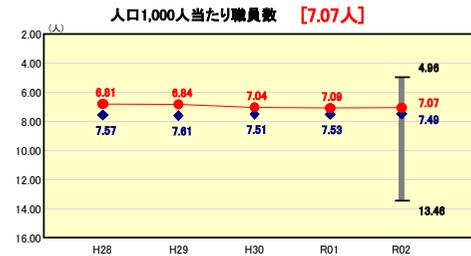
将来負担の状況



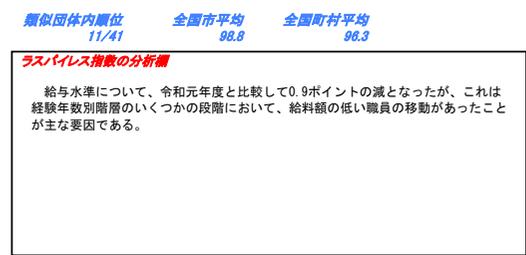
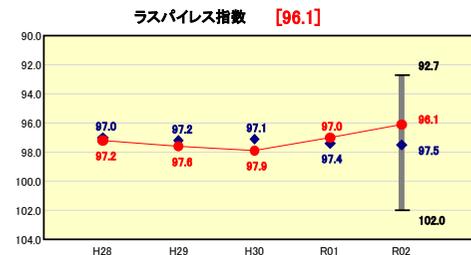
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



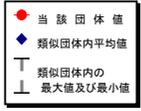
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

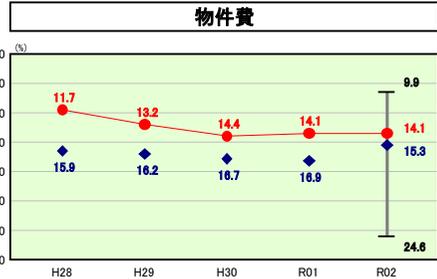
静岡県吉田町

経常収支比率の分析

人口	29,421	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,718	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.73	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	15,254,911	千円	将来負担比率	59.5	%
歳出総額	14,802,499	千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1	
実質収支	442,124	千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1	
標準財政規模	6,927,723	千円			
地方債現在高	10,917,201	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 21/41 全国平均 14.3 静岡県平均 14.9

物件費の分析欄

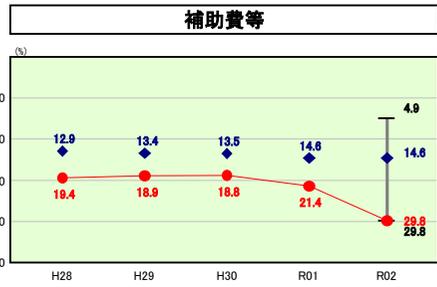
物件費の経常経費については、事務備品をリース契約に切り替えてきたため単年度負担が増加傾向にあったが、備品の更新が進んだことから、物件費の経常収支比率は令和元年度と同数値となった。
 類似団体平均と比較して経常収支比率が低く推移しているのは、ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等を一部事務組合で運営しており、これらの経費を補助費等に区分していることが主な要因であると考えられる。



類似団体内順位 2/41 全国平均 26.8 静岡県平均 27.8

人件費の分析欄

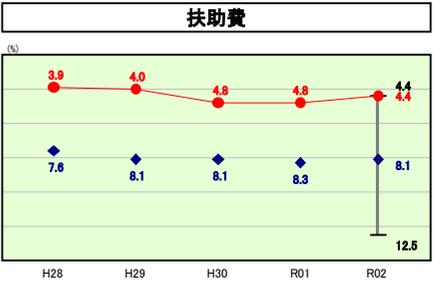
職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低くなっており、経常収支比率では7.2ポイント下回っている。
 これは、人口1,000人当たりの職員数とラスバイレス指数が類似団体平均を下回っていることが要因であると考えられる。
 また、ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等を一部事務組合で運営していることや消防救急業務を広域化して事務を委託していることも比率を低く抑えることの要因となっている。



類似団体内順位 41/41 全国平均 10.7 静岡県平均 9.9

補助費等の分析欄

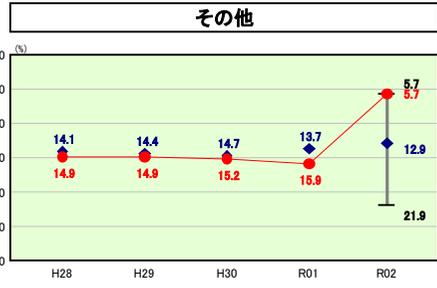
ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等を一部事務組合への補助費等としていることで類似団体平均を上回る状況にあるが、これに加えて令和2年度より公共下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行した。
 公共下水道事業については、管渠整備等を現在進行形で進めている状況であることから、公債費等に係る費用に一般会計からの繰出金を支出してきたが、公営企業会計への移行に伴い、この繰出金が補助費等に分類されるようになり、経常収支比率が大きく増加したことで、類似団体平均を15.2ポイント上回った。



類似団体内順位 1/41 全国平均 12.4 静岡県平均 10.3

扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率について、類似団体平均と比較して3.7ポイント下回っている。
 当町は、高齢化率が県内でも低く、介護等に係る社会福祉費関連の扶助費が類似団体と比較して抑えられていると推測され、結果として類似団体平均を下回ったと考えられる。
 しかしながら、全国的な傾向と同様に当町においても高齢化率は上昇していくことが予測されるため、社会保障給付費の総額については今後増加していくことが見込まれる。



類似団体内順位 1/41 全国平均 12.6 静岡県平均 12.2

その他の分析欄

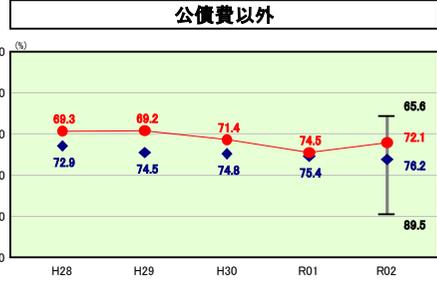
上記のとおり、令和2年度より公共下水道事業会計が公営企業会計に移行したことで、これまでその他に計上されていた繰出金が補助費等に計上されるようになり、経常収支比率が大きく減少した。



類似団体内順位 28/41 全国平均 16.3 静岡県平均 15.9

公債費の分析欄

平成29年度から「津波防災まちづくり」により実施した事業に活用した起債の元金償還が始まったため、公債費が大きく増額となったが、地方債管理原則（当年度借入額-当年度緊急防災・減災事業借入額<当年度元金償還額）に基づき事業を実施し地方債残高の削減に努めてきたことから、平成30年度をピークに数値は減少に転じ、公債費の経常収支比率は令和元年度と比較して1.2ポイントの減となった。



類似団体内順位 6/41 全国平均 76.8 静岡県平均 75.1

公債費以外の分析欄

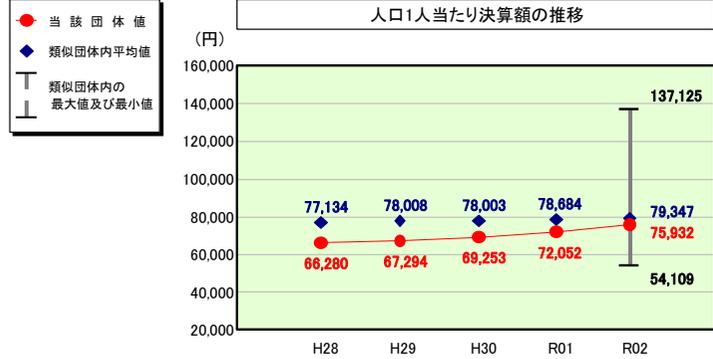
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均よりも4.1ポイント下回っているが、当町としては令和元年度と比較して2.4ポイントの減となった。
 経常収支比率の減の主な要因としては、公債費負担の減等により公共下水道事業会計への繰出金（補助費等）の総額が減少したことが挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

静岡県吉田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,964,260	66,764	71,124	▲ 6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	185,934	6,320	8,282	▲ 23.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	47,558	1,616	547	▲ 195.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,052	2,313	2,930	▲ 21.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,087	2,722	1,382	▲ 97.0
▲退職金	▲ 111,887	▲ 3,803	▲ 4,924	▲ 22.8
合計	2,234,004	75,932	79,347	▲ 4.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.07	7.49	▲ 0.42
ラスパイレズ指数	96.1	97.5	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

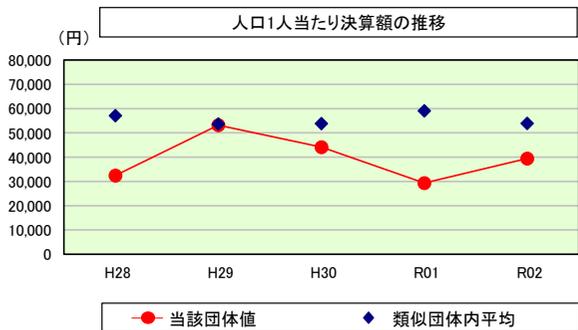


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,027,585	34,927	30,764	▲ 13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	537,368	18,265	12,161	▲ 50.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	227,658	7,738	1,793	▲ 331.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,538	1,004	575	▲ 74.6
一時借入金利子(同一団体内における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 196,686	▲ 6,685	▲ 2,883	▲ 131.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,006,457	▲ 34,209	▲ 29,973	▲ 14.1
合計	619,006	21,040	12,437	▲ 69.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

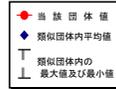
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	962,354	32,423	▲ 17.4	57,122	0.4	▲ 17.8
	うち単独分	520,748	17,545	▲ 13.6	36,191	11.2
H29	1,578,572	53,170	64.0	53,655	▲ 6.1	70.1
	うち単独分	855,497	28,815	64.2	32,719	▲ 9.6
H30	1,309,502	44,115	▲ 17.0	53,869	0.4	▲ 17.4
	うち単独分	610,561	20,569	▲ 28.6	35,046	7.1
R01	868,903	29,351	▲ 33.5	59,119	9.7	▲ 43.2
	うち単独分	677,667	22,891	11.3	29,900	▲ 14.7
R02	1,160,829	39,456	34.4	53,895	▲ 8.8	43.2
	うち単独分	904,399	30,740	34.3	31,224	4.4
過去5年間平均	1,176,032	39,703	6.1	55,532	▲ 0.9	7.0
	うち単独分	713,774	24,112	13.5	33,016	▲ 0.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

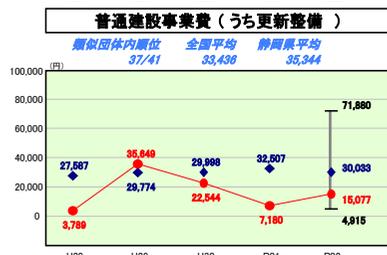
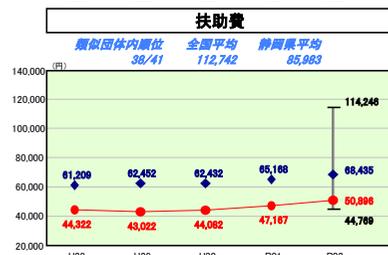
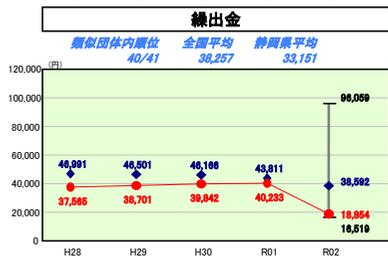
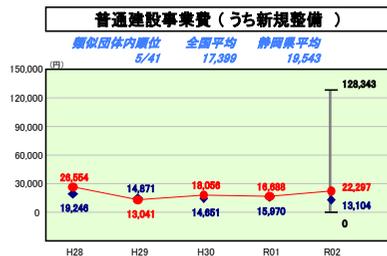
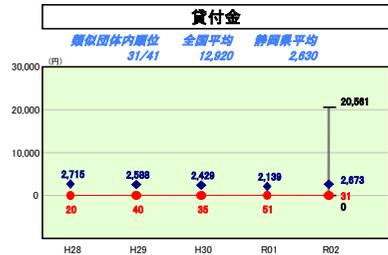
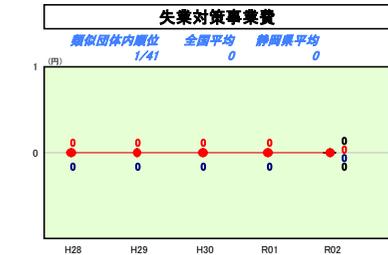
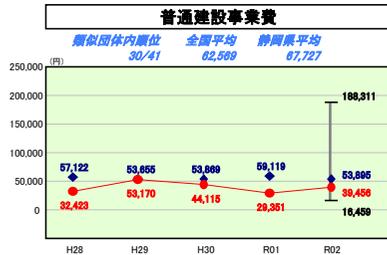
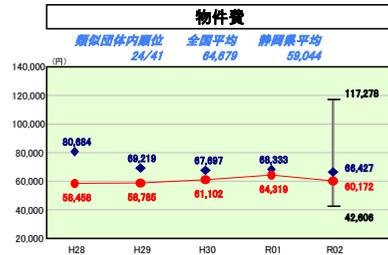
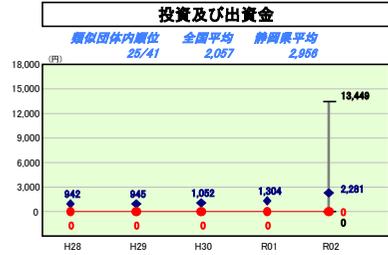
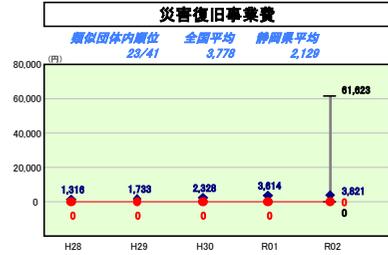
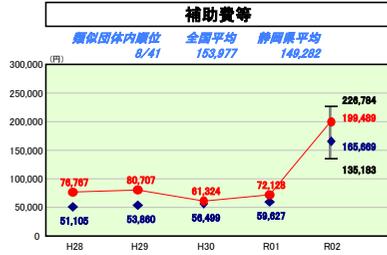
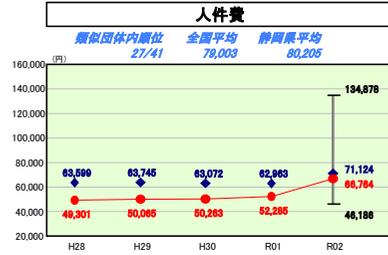
令和2年度

静岡県吉田町

人口	29,421人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,718人 (R3.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	20.73k㎡	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	15,254,911千円	将来負担比率	59.5%
歳出総額	14,802,499千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
実質収支	442,124千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1 H30 V-1
標準財政規模	6,927,723千円		
地方債残高	10,917,201千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出総額は、住民一人当たり50万3,126円となっており、令和元年度と比較して1万2,913円の大幅増となった。主な増加の要因は、補助費等が特別定額給付金事業の実施や令和2年度より公共下水道事業が公営企業会計へ移行したことにより大幅増(住民一人当たり+12万7,361円)となったことによる。その他の要因としては、人件費が会計年度任用職員制度の開始により増となったことや、積立金がふるさと納税額の増加により指定寄附金の増となったこと、積立額が増となったことが挙げられる。また、普通建設事業費については、「津波防災まちづくり」に関連する防備整備事業費の増加や災害時の指定避難所である町立体育館の空調設備整備事業の実施等により新規整備が増となり、道路メンテナンス事業の橋梁維持補修事業の事業費増により更新整備も増となった。

一方、主な減少の要因は、公債費が過年度債の償還終了により減となったことや、繰出金が公共下水道事業の公営企業会計移行に伴い減となったこと及び物件費が会計年度任用職員制度の開始に伴い減となったことが挙げられる。

また、類似団体平均や県平均を下回る項目として、人件費や維持補修費については、ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等の一部事務組合において運営していることに加え、消防救急業務を広域化していること、扶助費については、高齢化率が県全体の数値(※29.5ポイント)と比較して3.9ポイント低いことが要因の一つであると考えられる。

※ 静岡県公式ホームページ令和2年度高齢者福祉行政の基礎調査結果参照

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

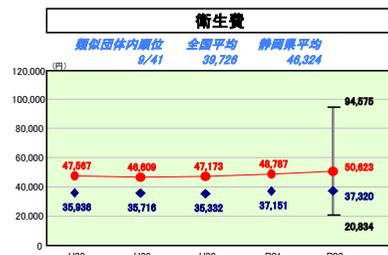
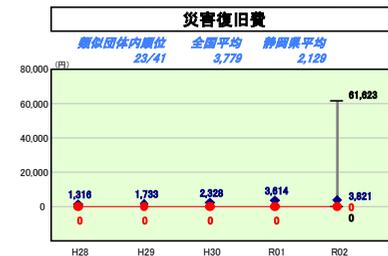
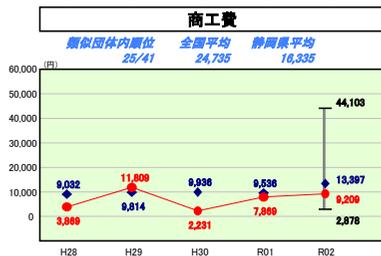
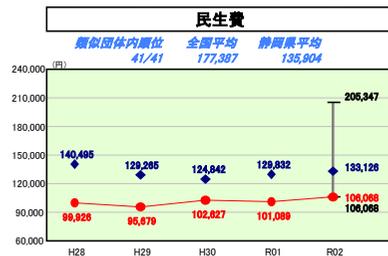
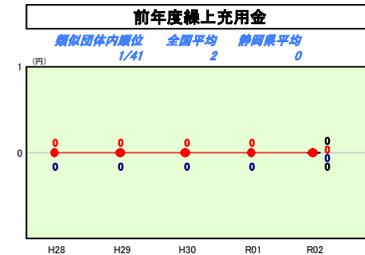
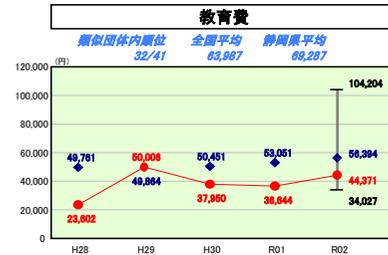
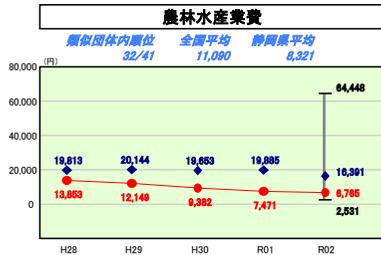
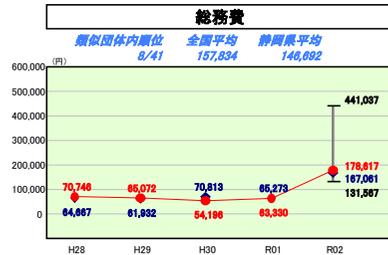
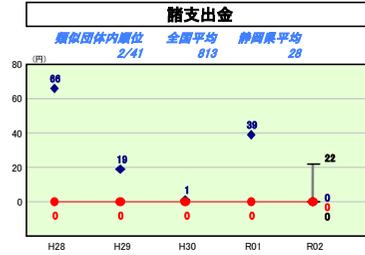
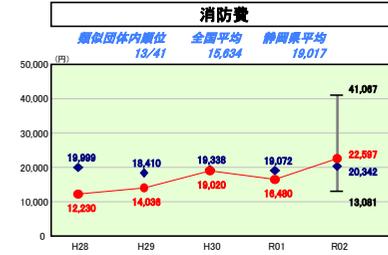
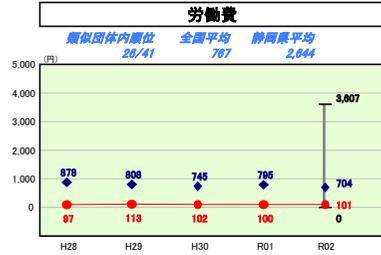
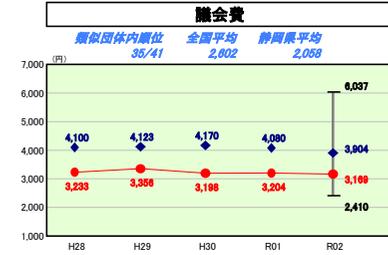
令和2年度

静岡県吉田町

人口	29,421人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,718人(R3.1.1現在)	道給実質赤字比率	-%
面積	20.73k㎡	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	15,254,911千円	将来負担比率	59.5%
歳出総額	14,802,499千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1 H01 V-1
実質収支	442,124千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1
標準財政規模	6,927,723千円		
地方債現在高	10,917,201千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

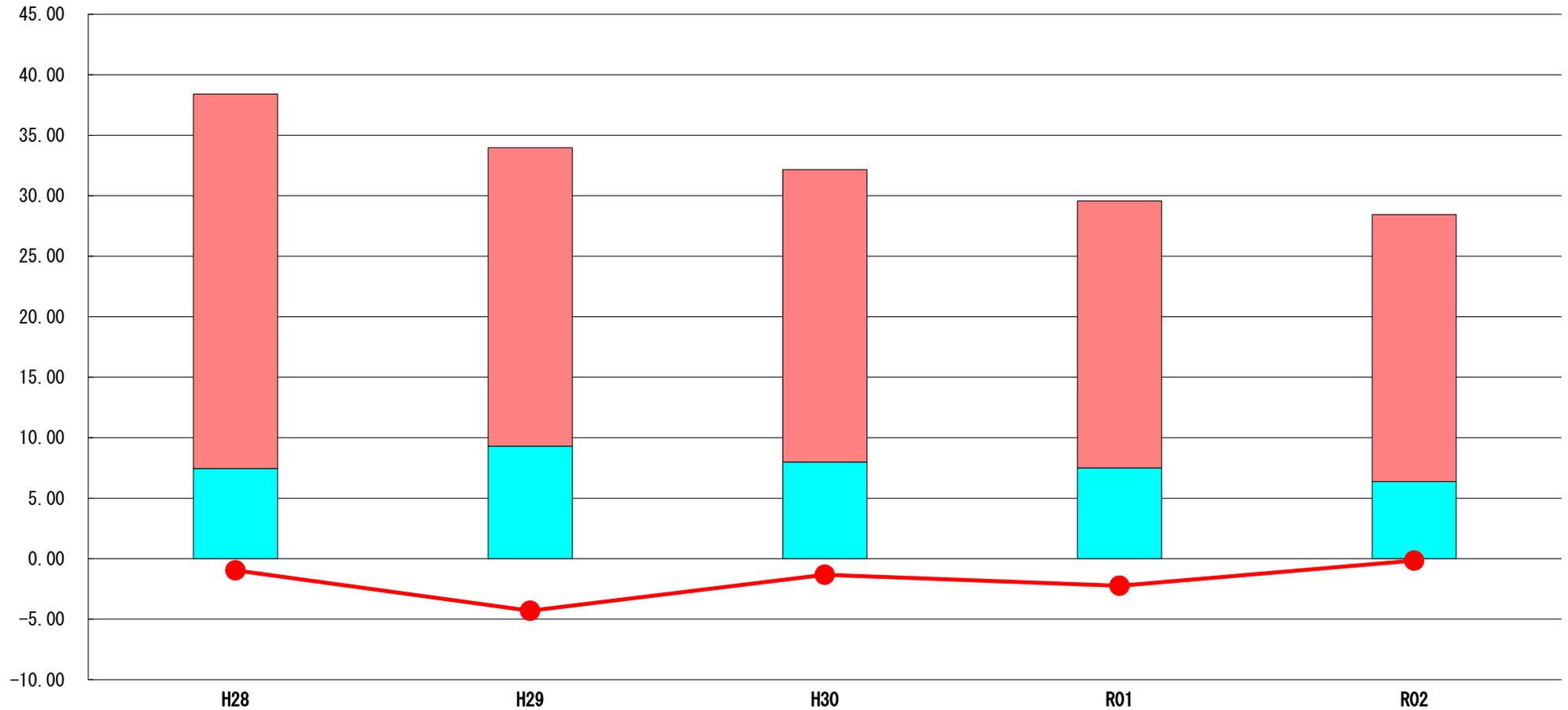
総務費については、特別定額給付金事業の実施等により、前年度と比較し11万5,287円の大増となった。
 民生費については、幼児教育無償化に伴う扶助費の増などの影響により4,979円の増となった。また、類似団体平均を下回っているが、これは町内の保育所数が全4園であり、類似団体と比較し少ないと推察され、施設管理コストを抑えることができていたと考えられる。
 衛生費については、こども医療費助成の充実により静岡県平均自体が高いが、当町は入院時の食事助成なども行っていることに加え、不妊治療費や予防接種費への単独補助事業を実施していることもあり、類似団体平均を上回っている。
 土木費については、「津波防災まちづくり」に関連する防潮堤整備事業費の増加や道路メンテナンス事業の橋梁維持補修事業の事業費の増などにより7,530円の増となり、類似団体平均を上回った。
 教育費については、令和元年度以前に整備した小中学校の普通教室及び特別教室、体育館の空調設備等の管理費の増に加え、施設整備として国補正事業のW-F環境整備事業や指定避難所である町立体育館の空調設備整備事業を実施したことにより、7,727円の増となった。また、類似団体平均を下回っているが、これは町内の小中学校数が全4校であり、類似団体と比較し少ないと推察されることから、施設管理コストを抑えることができていたと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

静岡県吉田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		30.95	24.68	24.17	22.06	22.06
 実質収支額		7.46	9.30	7.99	7.51	6.38
 実質単年度収支		▲ 0.96	▲ 4.30	▲ 1.33	▲ 2.23	▲ 0.15

分析欄

財政調整基金残高は、令和元年度末と比較し0.5億円の増となった。防潮堤整備や災害時の指定避難所である町立体育館の空調設備整備等を実施したが、一方で新型コロナウイルス感染症の影響により町単独事業の取り止めや執行留保を行ったことに加え、減収分に対して減収補填債の発行を行ったことで残高の増加に繋がったと考えられる。標準財政規模比については、H26の大型売却可能資産の取引により基金残高が増大した経緯があり、年度間の比率推移が大きくなっている。

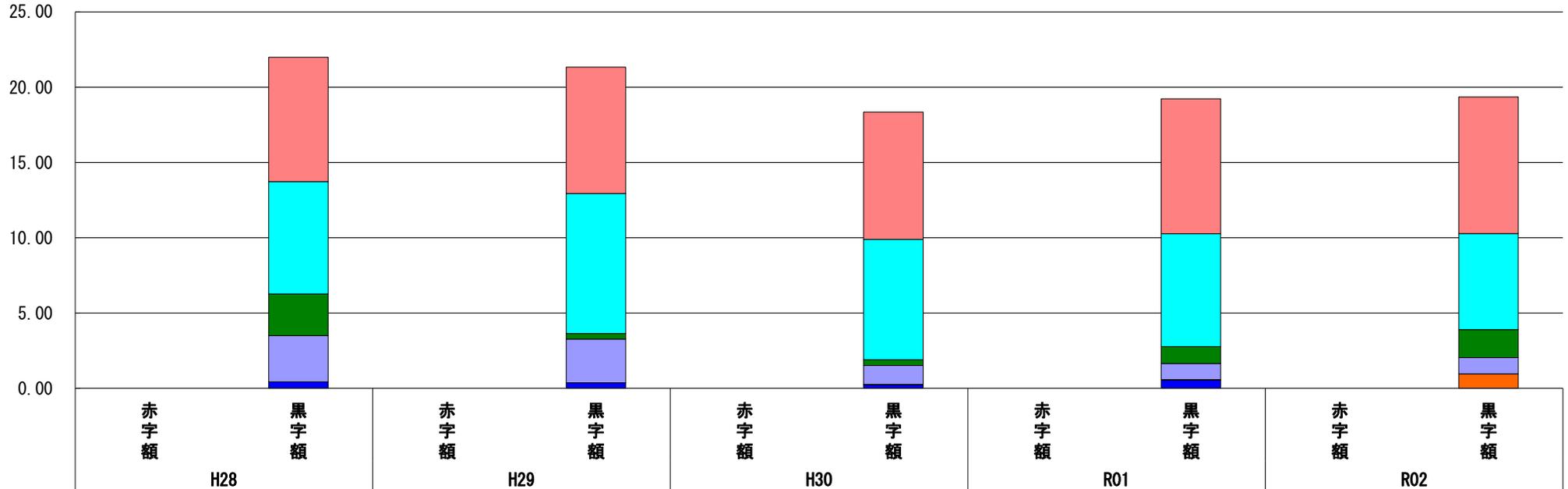
また、実質単年度収支は平成28年度から5年連続でマイナスとなったが、これは「津波防災まちづくり」の施設整備や近年ではGIGAスクール構想事業等の教育分野の施策推進など、喫緊の課題に対応してきたことによる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

静岡県吉田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		8.26	8.39	8.46	8.96	9.07
一般会計		7.46	9.30	7.99	7.50	6.38
介護保険事業特別会計		2.77	0.37	0.38	1.12	1.86
国民健康保険事業特別会計		3.07	2.90	1.26	1.07	1.08
公共下水道事業会計		-	-	-	-	0.96
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.05	0.00
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.43	0.37	0.25	0.53	-

分析欄

一般会計、特別会計及び公営企業会計において赤字は発生していない。ただし、公共下水道事業会計については、施設整備を現在も進めている状況にあること等を鑑み、一般会計からの繰出金により赤字を発生させていない状況にある。

一般会計においては、「津波防災まちづくり」の一層の推進に加え、沿岸地域における新たな賑わいの創出を図る『シーガーデンシティ構想』の具現化のため、財政需要の増加が見込まれる。

特別会計においては、安定した運営を継続しているものの、高齢化率の上昇等により後期高齢者医療事業や介護保険事業における給付費が上昇傾向にある。

公営企業会計においては、水道事業は老朽管の更新により漏水件数が減少し有収率が向上していることに加え、起償償還額が減少していることが影響し、標準財政規模比が向上した。公共下水道事業は一般会計からの繰出金により赤字を発生させていない状況であるが、管渠整備の進捗に伴い下水道加入世帯数が増加していることや、起償償還のピークを過ぎたことで今後の繰出金は減少していくものと推測される。

いずれの会計も、今後の赤字を発生させないための経費の削減に引き続き努めるとともに、新たな収入確保策や収納対策強化等の財源確保を図っていく必要がある。

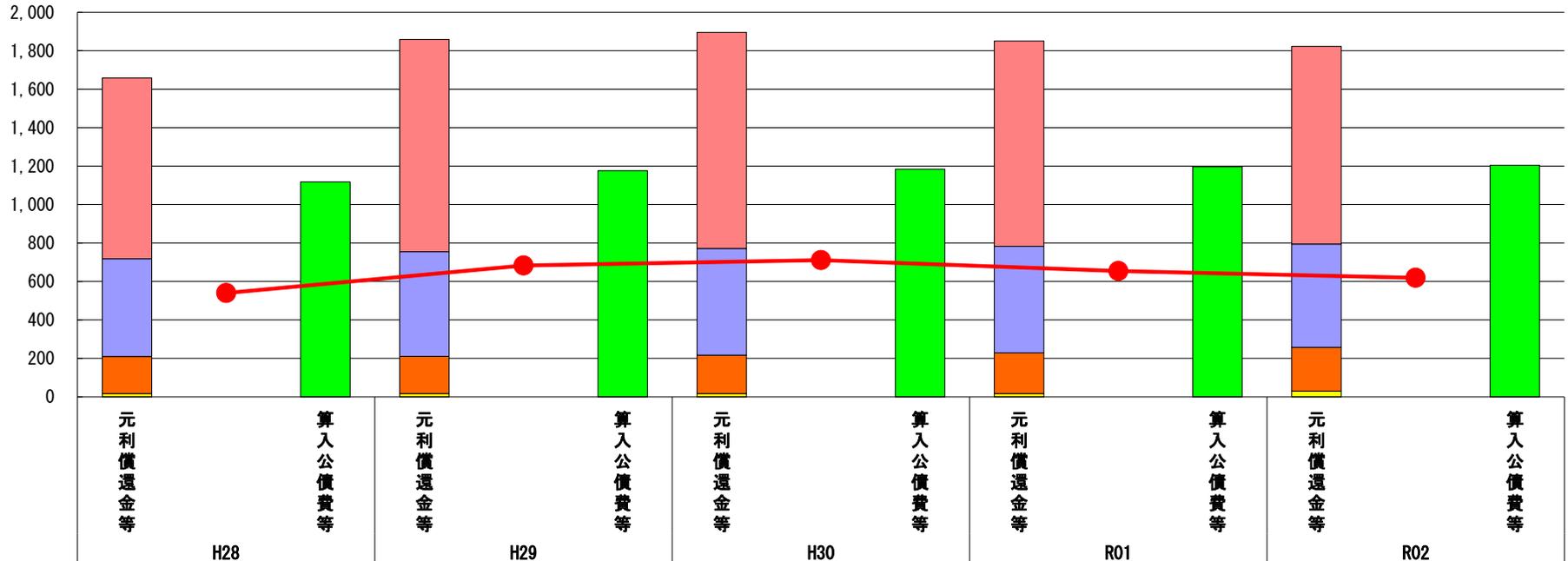
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

静岡県吉田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		940	1,104	1,123	1,068	1,028
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		508	544	555	554	537
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		193	194	200	212	228
	債務負担行為に基づく支出額		17	17	17	17	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,118	1,176	1,184	1,197	1,204
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		540	683	711	654	619

分析欄

大型事業の公債費償還を見据え、地方債管理原則に基づいた借入対策を行ってきたことにより、元利償還金は令和元年度と比較して約0.4億円の減となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は公共下水道事業が対象であるが、起債償還のピークを過ぎたことで減となった。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は吉田町牧之原市広域施設組合が主な対象であるが、近年はごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等において施設の老朽化対策事業に伴う借入を行っており、元金償還の開始等により増となった。

また、いずれの事業においても交付税措置率の高い地方債を優先して活用してきたことで、算入公債費等については年々増加している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

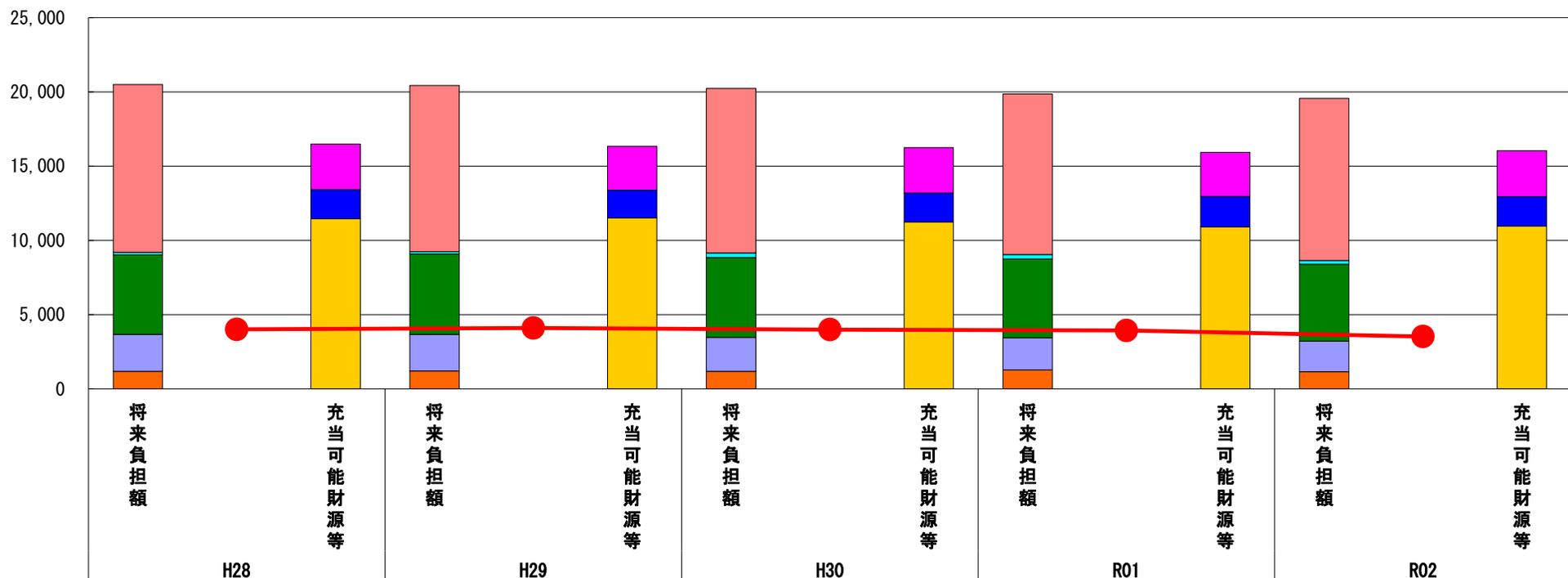
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

静岡県吉田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,308	11,203	11,079	10,815	10,917
	債務負担行為に基づく支出予定額		164	143	318	294	257
	公営企業債等繰入見込額		5,359	5,422	5,368	5,314	5,175
	組合等負担等見込額		2,491	2,473	2,289	2,166	2,061
	退職手当負担見込額		1,179	1,198	1,182	1,274	1,154
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,073	2,960	3,053	2,966	3,093
	充当可能特定歳入		1,966	1,875	1,959	2,055	1,982
	基準財政需要額算入見込額		11,455	11,507	11,232	10,907	10,967
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,007	4,098	3,991	3,935	3,523

分析欄

将来負担額の合計額は、令和元年度と比較し約3億円の減となった。

一般会計等に係る地方債の現在高は、地方債管理原則に基づき当該年度の発行額を管理しているものの、令和2年度においては「津波防災まちづくり」関連事業等に係る起債発行に加え、臨時財政対策債発行可能額の増や減収補填債の発行などが重なり、令和元年度と比較し増となった。

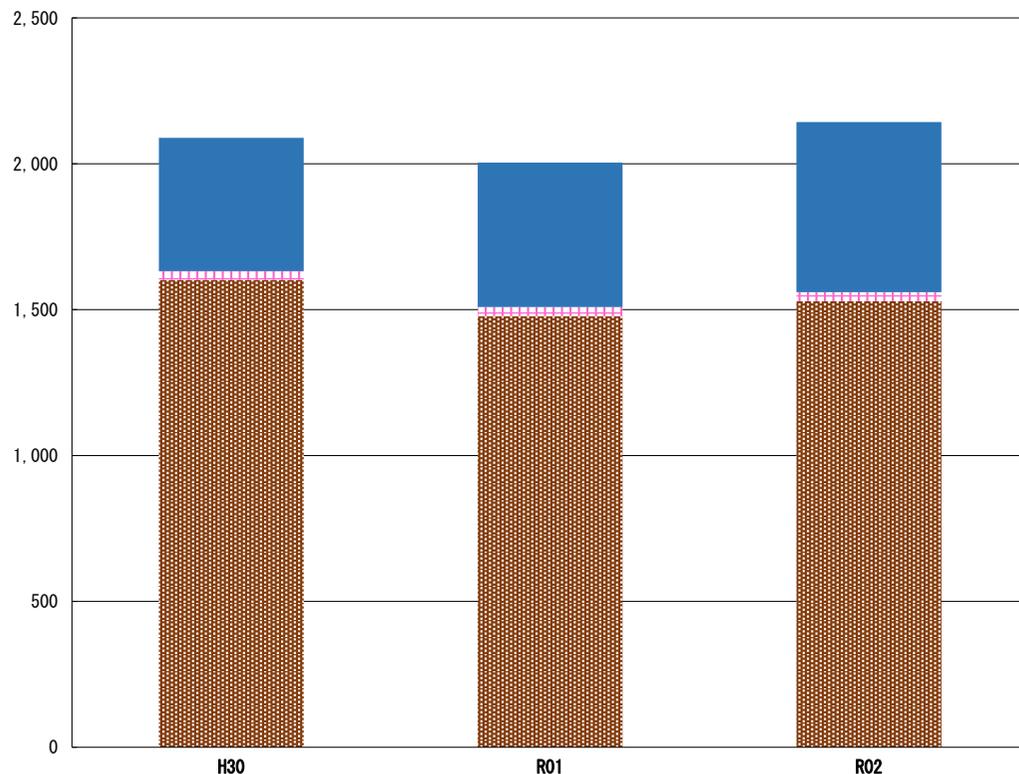
公営企業等繰入見込額及び組合等負担等見込額については、公共下水道事業及び吉田町牧之原市広域施設組合における主に公債費負担の減が見込まれ、それぞれ減となっている。

また、充当可能基金は、ふるさと納税額が増加し、特目基金のふるさとよしだ寄附金基金の残高が増加したことで増となっている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,601	1,478	1,529
減債基金		31	31	31
その他特定目的基金		457	495	583
ふるさとよしだ寄附金基金		168	207	293
吉田町立小・中学校建設基金		190	190	190
教育振興基金		62	60	60
地域福祉基金		20	20	20
ふるさと・水と土基金		10	10	10
基金残高合計		2,089	2,004	2,142

令和2年度

静岡県吉田町

基金全体

(増減理由)

基金全体の残高は、令和元年度と比較して約1.4億円の増となった。内訳は、財政調整基金が約0.5億円、減債基金が増減なし、特定目的基金が約0.9億円となっている。各基金の増減理由は下記のとおり。

(今後の方針)

不測の事態や将来の基金を活用した事業実施に備えるため、適切に残高を管理し、基金の設置等を検討していく。一方で、状況に合わせた基金の活用についても併せて検討していく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の残高は、令和元年度と比較し約0.5億円の増となった。要因としては、令和2年度においても普通建設事業等の財源の一部として財政調整基金を活用したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により町単独事業の取り止めや執行留保を行ったことに加え、普通交付税総額が当初予算時よりも増額となったこと及び減収分に対して減収補填債の発行を行ったことで一定の歳入の確保ができ、結果として基金残高を増加させることができた。

(今後の方針)

不測の事態への備えとして、引き続き一定の残高を確保するよう努める。総合計画、行政評価及び予算を連動させる「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」において、財政調整基金残高の目標額を20億円としていることから、必要な事業の推進を図りつつ基金残高の増加を目指す。

減債基金

(増減理由)

減債基金の残高は、基金利息を積み立てたのみであり、令和元年度と比較しほとんど増減はない。

(今後の方針)

令和4年度に公債費がピークを迎える見込みであることから、将来負担の軽減を図るため、令和3年度に過年度債の一部について減債基金を活用した繰上償還を実施する。これにより、減債基金は一旦使い切りとなる予定であり、今後の事業実施に伴う借入予定や償還の見込から積立ての必要性について検討していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

特定目的基金のうち最も積立額が多い基金はふるさとよしだ寄附金基金であり、吉田町の主要事業「新たな安全と賑わいの創出に向けた「シーガーデンシティ構想」」、「災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり」、「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり」、「活力あふれる多様な交流を生むまちづくり」、「魅力あふれる多様な交流を生むまちづくり」、「次代を担う心豊かな人を育むまちづくり」、「豊かな自然と共生するまちづくり」、「行政と住民が一体となって取り組むまちづくり」の8項目について、ふるさと納税寄附金の用途を指定された指定寄附分について当基金を積み立てて、翌年度以降の事業に充当している。また、小中学校の建設に備えた「吉田町立小中学校建設基金」、吉田町の教育の振興を図るための「教育振興基金」を合わせた3つの基金で特定目的基金残高の90%以上を占めている。

(増減理由)

令和2年度は前年度と比較しふるさと納税額が増加し、ふるさとよしだ寄附金への積立額が増加したことで、基金残高を増加させることができた。

(今後の方針)

ふるさとよしだ寄附金については、ふるさと納税の指定寄附を原資としているため、寄附者の意向に沿った活用をしつつ、今後の事業展開に合わせて適正な基金の積立に努めていく。

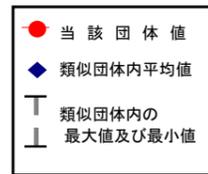
また、その他特定目的基金についても今後の事業の動向を注視し、基金の目的に沿った運用を行うとともに、状況に合わせた活用について検討を行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

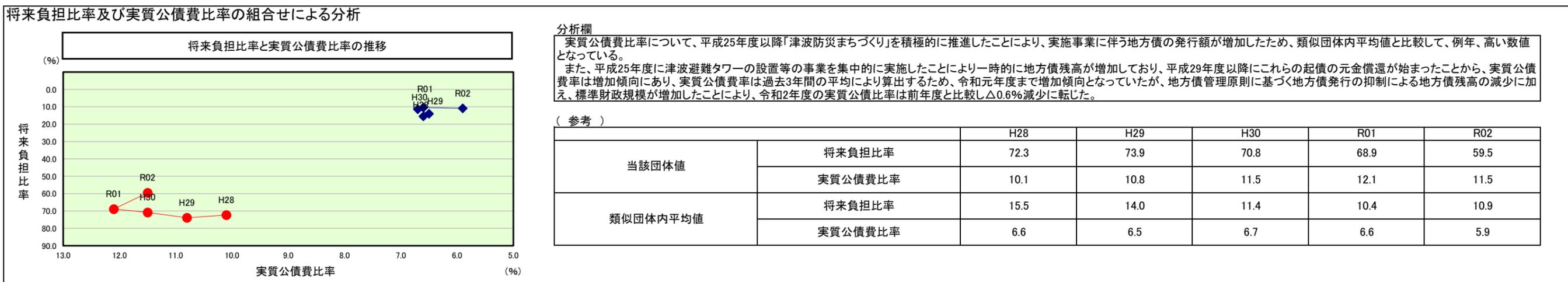
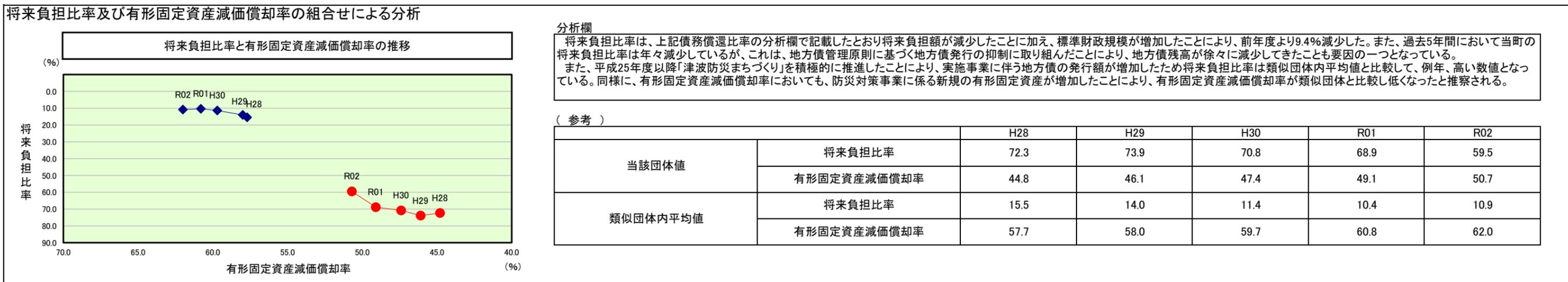
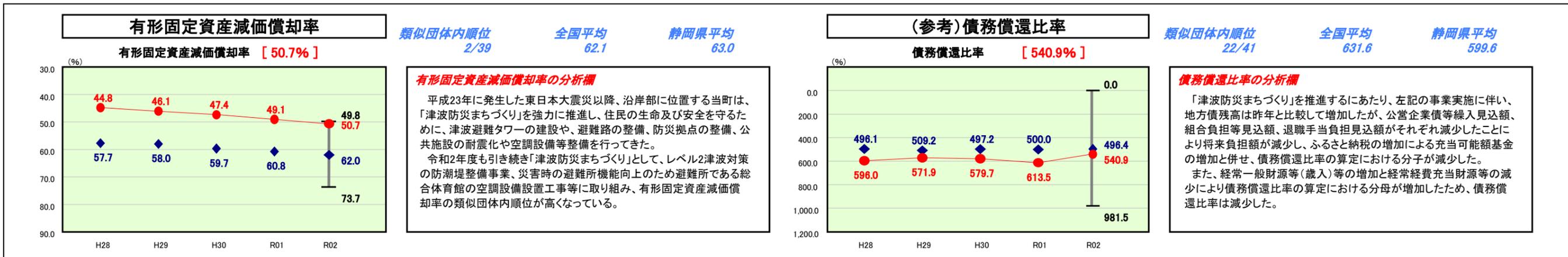
令和2年度

静岡県吉田町

人口	29,421人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,718人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.73 km ²	実質公債費比率	11.5 %
歳入総額	15,254,911千円	将来負担比率	59.5 %
歳出総額	14,802,499千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
実質収支	442,124千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1
標準財政規模	6,927,723千円		
地方債現在高	10,917,201千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

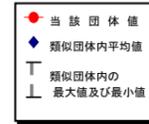


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

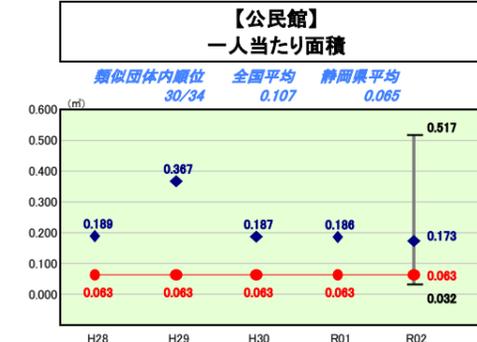
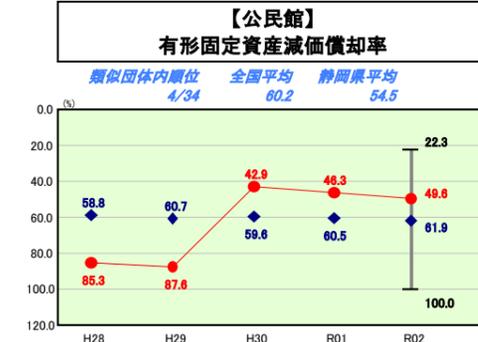
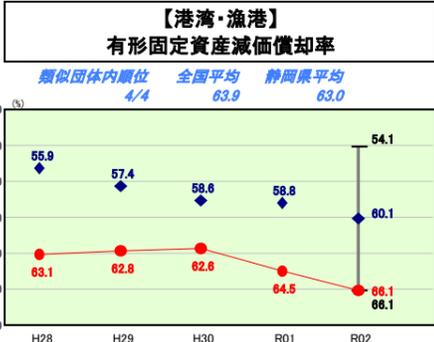
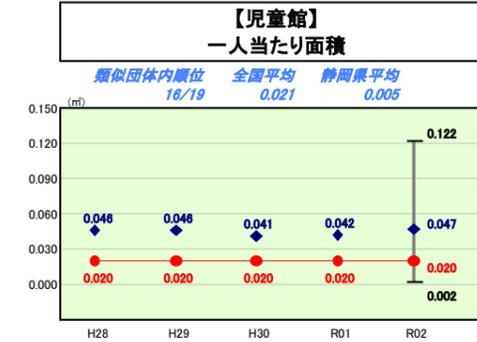
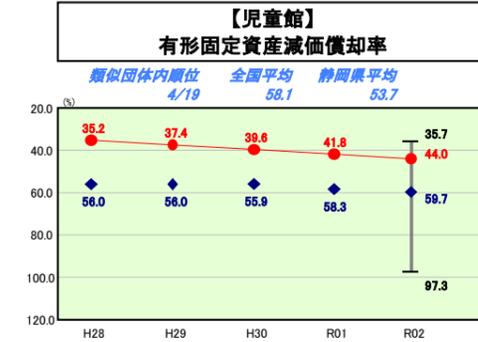
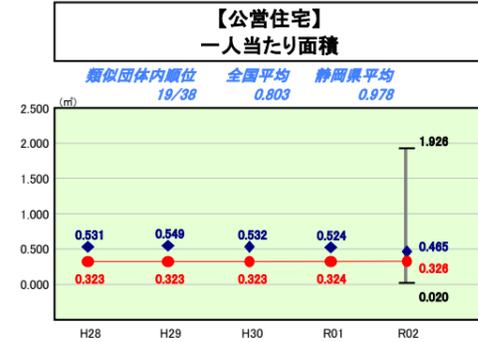
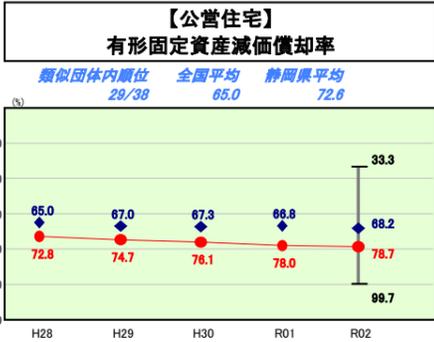
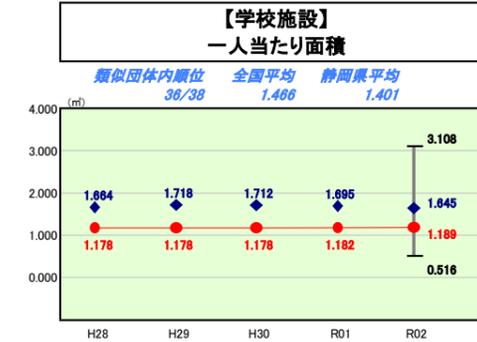
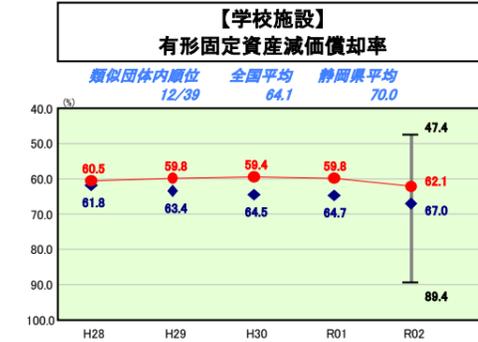
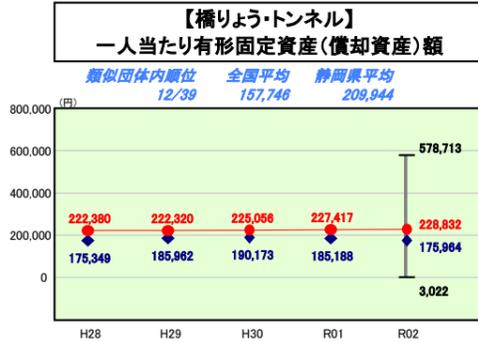
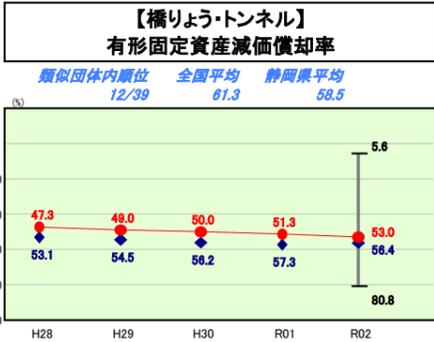
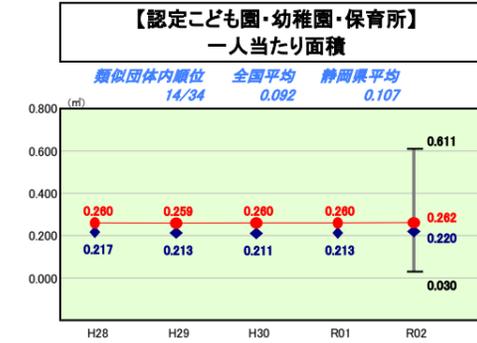
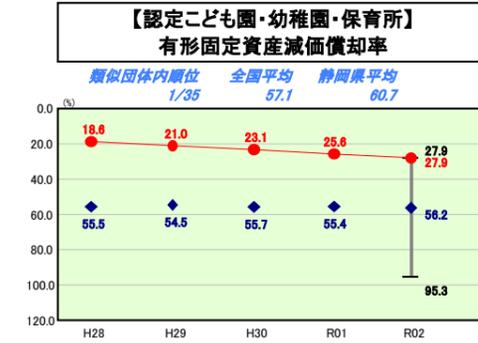
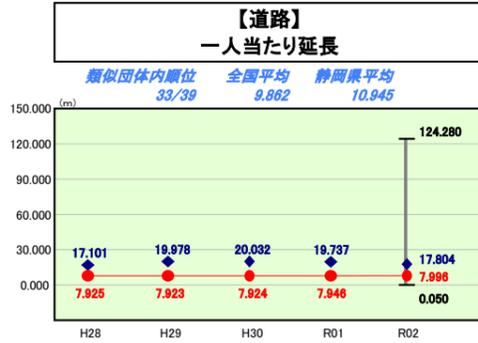
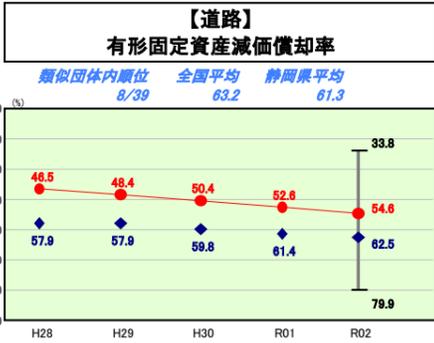
令和2年度

静岡県吉田町

人口	29,421人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,718人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.73km ²		実質公債費比率	11.5%
歳入総額	15,254,911千円		将来負担比率	59.5%
歳出総額	14,802,499千円		市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
実質収支	442,124千円		(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1
標準財政規模	6,927,723千円			
地方債現在高	10,917,201千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

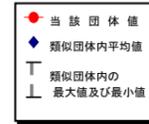
道路及び橋梁は、有形固定資産に対する当期の減価償却額が大きく、有形固定資産減価償却率は前年度と比較し増加している。また、道路の一人当たり延長は、道路整備による道路延長の増加と人口の減少により増加したが、面積が小さく道路総延長が短いため、類似団体内順位が低いと推察される。
 保育所は、町立の保育園が4園あり、これらの保育園は平成14年から平成25年に鉄骨造又は鉄筋コンクリート造で建設されたため、有形固定資産減価償却率は全国平均と比較して29.2%低く、類似団体内順位も最も高くなっている。
 学校施設は、校舎については昭和53年から平成2年に建設しており、各種付属施設も償却が完了しているものが多数あるため、有形固定資産の減価償却率は全国平均と同等の値となっているが、建設されてから築年数の経過した施設について適時改修をしてきた施設も多くあるため、有形固定資産減価償却率は県平均に比べて低い水準となっている。また、保有する学校数が少なく(小学校3校、中学校1校)、1校当たりの児童・生徒数が多いため、学校施設の一人当たり面積が類似団体と比較して低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

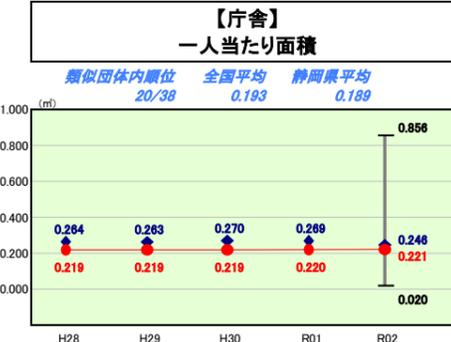
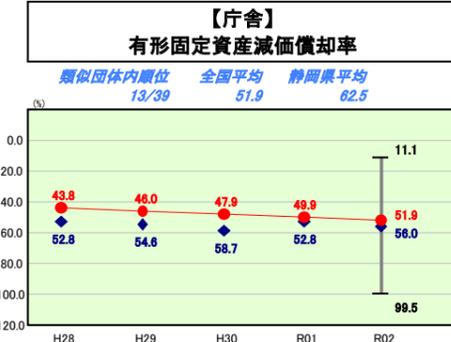
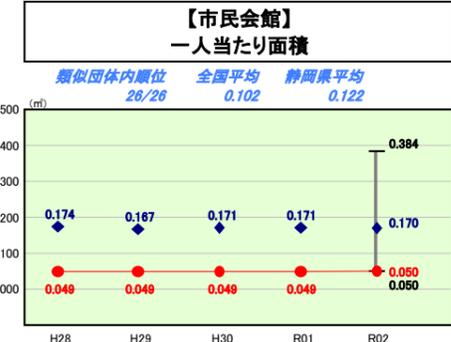
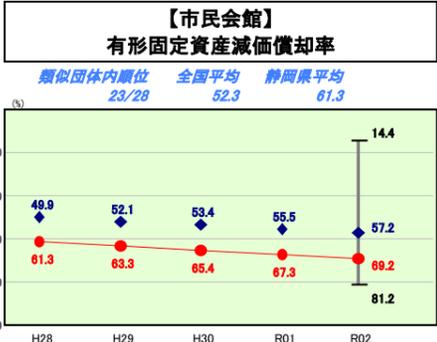
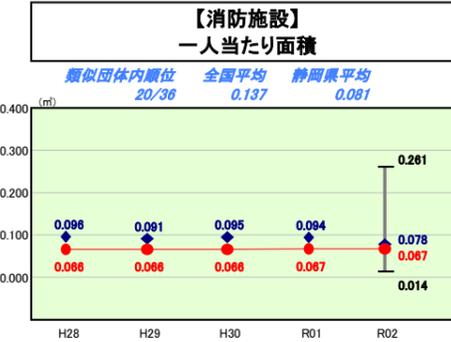
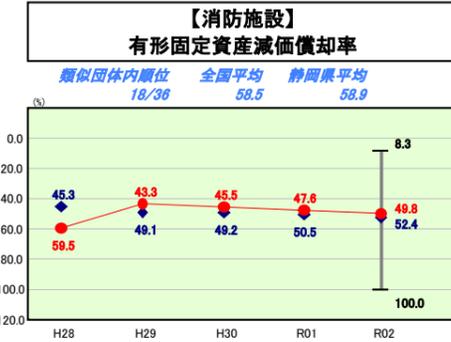
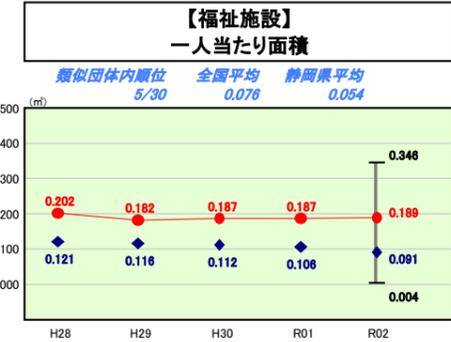
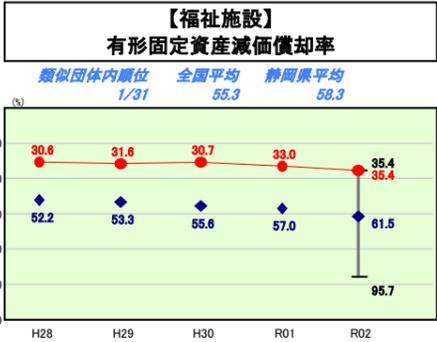
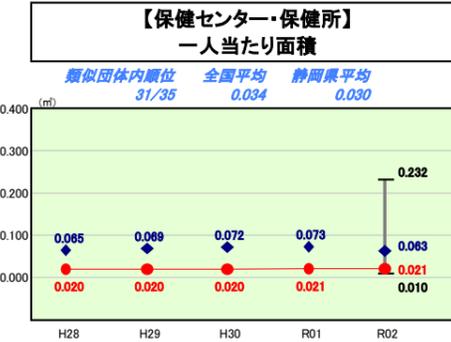
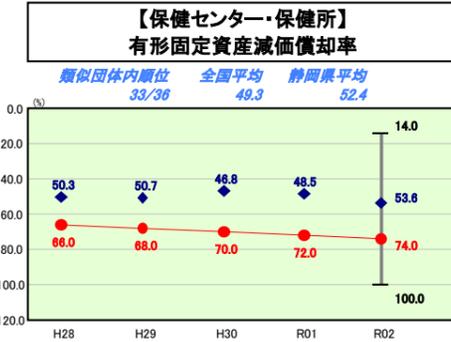
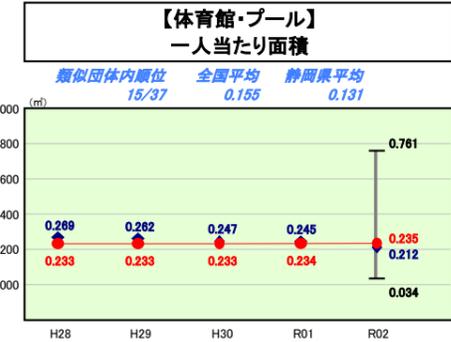
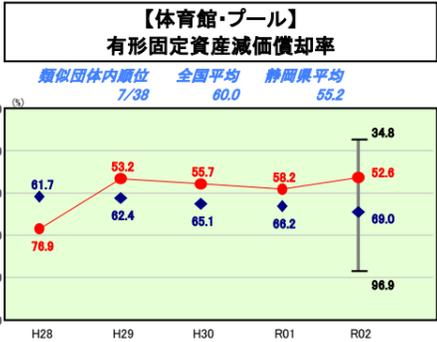
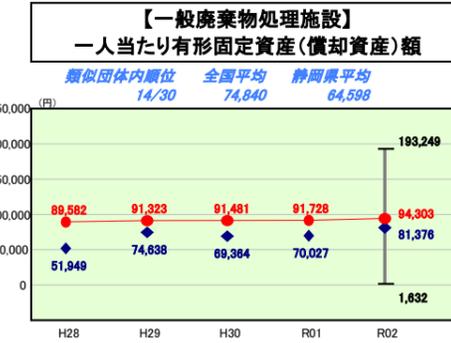
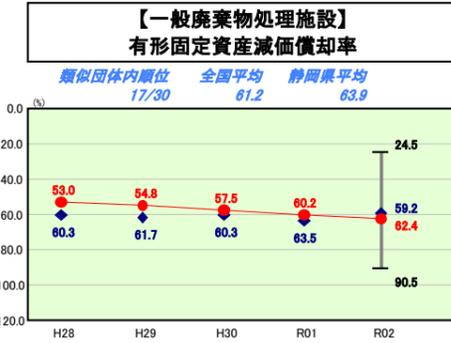
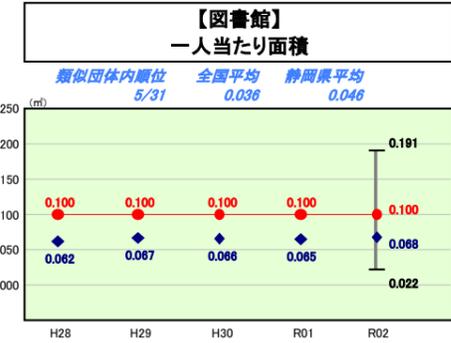
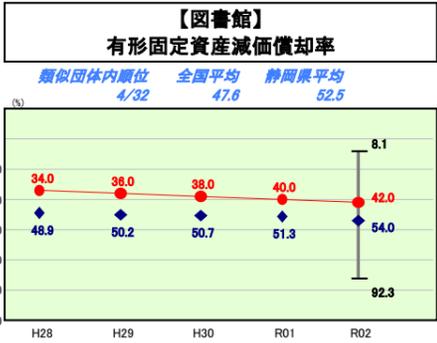
令和2年度

静岡県吉田町

人口	29,421人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,718人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.73	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	15,254,911	千円	将来負担比率	59.5	%
歳出総額	14,802,499	千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1	
実質収支	442,124	千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 V-1	
標準財政規模	6,927,723	千円			
地方債現在高	10,917,201	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 図書館、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所、福祉施設、消防施設、市民会館、庁舎において、大規模な改修等もなく、前年度と比較し有形固定資産減価償却率は増加している。この内、保健センター・保健所及び市民会館においては、有形固定資産減価償却率の類似団体内順位が低いのが、これは近年、大きな改修等を行っていないためと推察される。
 体育館・プールは、令和2年度に体育館の空調設備の新規設置により有形固定資産額が増加となり、有形固定資産減価償却率が減少し、その結果、有形固定資産減価償却率の類似団体内順位も高くなったと推察される。